

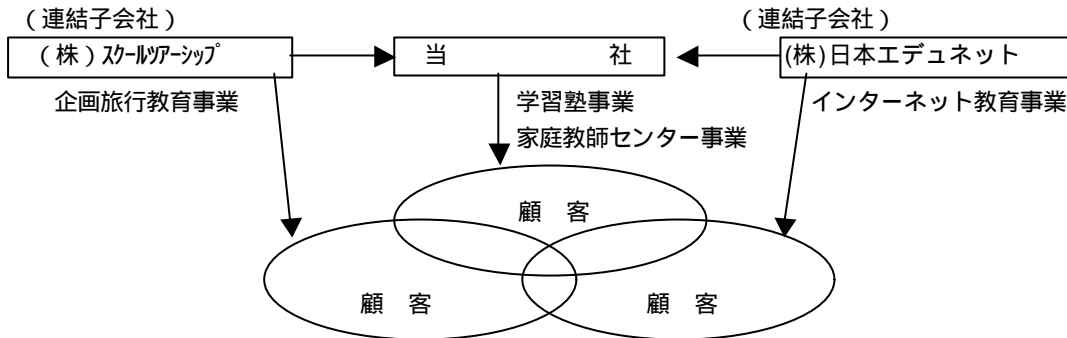
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び株式会社日本エデュネットならびに株式会社スクールツアーシップの3社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としております。子会社である株式会社日本エデュネットは、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導を主な業務内容としております。同じく子会社である株式会社スクールツアーシップは、体験学習に特化した企画旅行教育事業を主な業務内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和60年7月設立以来、学校教育を初めとした従来の一斉集団指導に伴う弊害を排除し、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、同業他社との差別化をより明確にした指導形態である「完全個室(全室黒板付)1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した個別指導による質の高い教育サービスの提供を通して、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、ブランドイメージの確立を図り、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めたい」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの総合人間サービスを提供する企業として成長すること

教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること

個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズに即応していくことにより、社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、恒常的な経営基盤の確保と株主資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本としております。配当金につきましては、従来通り1株当たり年間2,000円とする予定であります。なお、内部留保資金につきましては、設備投資資金等に充当し、業績拡大、企業価値の向上に努めていく所存であります。

(3) 中期経営戦略

中期経営戦略といたしましては、子会社を含むグループ各社が企業集団として質的、量的に成長発展することを目標に、それぞれの事業領域に特化したグループ事業戦略を実行してまいります。各種事業の選択と集中を行うことで、会社の資金及び資産、人的・知的財産、事業経験などの経営資源を効率的に配分し、より大規模な企業集団へ成長することを目指し、グループ企業のブランド戦略を一層強化していきます。同時に、わが国経済のグローバル化に伴う「経営環境激動の時代」に対応し、迅速な経営判断ができる体制を固めると共に積極的なM&Aを実施し、グループ事業の拡大を図ってまいります。生誕から逝去までの人間の一生においてハイクオリティーな教育サービスを提供し続ける総合人間サービス業として、リソー教育グループは中長期的スパンで、成長力、市場競争力を維持し、企業価値の向上に努めてまいり所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社の進むべき方向性としましては、グループ全体に蓄積された過去の経験・能力といった知的・人的経営資源を正しく認識し、醸成されたブランド力と求心力を未来に向けて機動的に配置していくことにあります。専門分野に特化したグループ事業戦略を遂行し、各企業群がナンバーワン企業からオンリーワン企業としての道を歩むことで企業グループ価値の極大化に努めてまいります。

基幹となる学習塾事業部門のトーマスは、将来的には首都圏 80 校を目指してまいります。

家庭教師センター事業部門の名門会家庭教師センターは、本年 1 月の分社化独立後、当社子会社として基盤を固めた上で将来的には首都圏のみならず全国規模での展開を視野に入れて、更なる拡大を図ってまいります。

インターネット教育事業部門の株式会社日本エデュネットは、新たな収益モデルを確保するため従来の教育事業領域に加えて、資格取得事業領域やリメディアルレッスン（補習）事業領域や医療事業領域、法務・財務サービス事業領域、雇用事業領域、芸術教育事業領域などに進出してまいります。

企画旅行教育事業部門の株式会社スクールツアーシップは、早期に投下資本を回収し、黒字化を実現するため様々な企画プランを提案し、知識教育では埋めきれない分野につき教育カリキュラムに基づく体験学習サービスの提供をしてまいります。

幼児教育事業部門の株式会社伸芽会は本年 1 月に子会社化し、安定的な経営基盤を確保すると共に首都圏におけるブランド戦略のもと、高品質サービスを提供してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(全般的概況)

当中間期におけるわが国経済は、年間平均失業率が 5.4%で過去最悪となり、消費者物価が 4 年連続で前年を下回ったうえ消費者支出も 5 年連続で前年を下回るといふ経済環境が続き、雇用・所得環境の悪化が消費の停滞を招く構図が改めて浮き彫りとなりました。

当業界におきましては、文部科学省の学習指導要領改訂に伴う週 5 日制導入による公教育への不安から一時的に民間学習塾企業への注目は集まったものの、構造的な少子化の進行と家庭における教育費の伸びの鈍化から業界全体では力強さに欠ける厳しい環境が継続していると推察されます。

このような環境の中で当社は一貫して完全個別指導を標榜し続け、有名難関校への進学実績を顕著に輩出する他社との差別化戦略により、対象特化型の一斉集団指導塾はもちろんのこと、補習を目的とした他の個別指導塾とも明確に一線を画してまいりました。すなわち首都圏という学習塾の激戦区においてハイクオリティな教育サービスの追及によりトーマスブランドを確立し、業界における当社の独立唯一性を具現化してまいりました。

新設校展開といたしましては、鶴見校、ひばりヶ丘校の 2 校を新規開校し、更に既存校の調布校を拡大リニューアル移転開校致しました。

名門会家庭教師センターは、従来の東京本部に加え、神奈川県、千葉県、埼玉県にほぼ同時に拠点を構え、一都三県に一気に積極営業展開する布石を打ってまいりました。

また、子会社日本エデュネットは、営業戦略として全国私塾支援システムを展開し、塾代理店数を増やすことで確実に全国でのネットワーク作り（B to B）を拡大してまいりました。更には、政府系非営利団体（NPO法人）の I P E C との業務提携により、職業分野別実用英語検定の T O P E C 取得のために「ハロー先生」を新たに『ハローライセンス Dr.』として導入致しました。更に大学への A0 入試や推薦入試等の多様化に伴う平均学力の低下傾向を是正するため、入学内定した高校生や大学・短大の新入生でリメディアル（補習）教育が必要な学生に対しての『ハローリメディアル Dr.』を設け、個人レベルに合わせた基礎学力向上のシステムを整備してまいりました。

子会社スクールツアーシップは、設立間もないため、本格的な営業活動は下期以降となります。

この結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比 231 百万円増収の 3,930 百万円（前年同期比 6.3%増）となりましたが、日本エデュネットに加え、スクールツアーシップ、名門会、伸芽会と子会社を新たに 3 社立ち上げるなど、グループ拡大に伴い人件費負担が増加した為、連結経常利益は、前年同期比 266 百万円減収の 228 百万円（前年同期比 53.9%減）となり、連結中間純利益は、前年同期比 141 百万円減収の 96 百万円（前年同期比 59.5%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(部門別概況)

(1) トーマス〔学習塾事業部門〕

徹底した他塾との差別化に基づく個別指導による質の高い教育サービスを提供した結果、売上高は、前年同期比 84 百万円増収の 3,548 百万円（前年同期比 2.4%増）、生徒数は前年同期比 706 名増加の 8,820 名（前年同期比 8.7%増）（平成 14 年 12 月末現在）となりました。

(2) 名門会家庭教師センター〔家庭教師センター事業部門〕

大学生を一切派遣せずプロの家庭教師のみを派遣する高品質の教育サービスにて他社との差別化を図り、独自のブランド戦略を一貫として継続し続けた結果、売上高は、前年同期比 65 百万円増収の 278 百万円（前年同期比 30.7%増）

生徒数は、前年同期比 186 名増加の 679 名（前年同期比 37.7%増）（平成 14 年 12 月末現在）となりました。

(ハ)日本エデュネット〔インターネット教育事業部門〕

リアルタイムで直接指導を受けられるハロー e 先生を全国の地方塾に推し進めた結果、売上高は前年同期比 115 百万円増収の 299 百万円（前年同期比 62.4%増）、塾代理店は 39 社、（総生徒数約 120,000 名）（平成 14 年 12 月末現在）となりました。

(ニ)スクールツアーシップ〔企画旅行教育事業部門〕

設立直後のため売上高はありません。

通期の見通し

通期の我が国経済の見通しにつきましては、景気浮揚に有効な方策が見受けられず、将来的な金融収支の不透明からくる社会保険料・所得税の個人負担増や消費税増税の気運など、依然として景気回復はおろか長期デフレスパイラルの様相を呈し続けていると予想されています。

このような将来に対する閉塞感を払拭できない経済環境の中、当社は個別指導業界で難関校への進学実績を顕著に表すオンリーワン企業として他社との差別化路線に拍車をかけ、更にビジネスチャンス拡大を図ってまいります。また競争優位をもたらす源泉として、ブランド、特許、技術、企業文化などの知的資本価値を維持・向上させる環境を整備してまいります。

具体的にトーマスは、高品質教育サービスを維持し顧客満足度アップを図るため、引き続き首都圏中心に年間 5 校前後を新規およびリニューアル開校して安定的な規模拡張に努めます。

名門会は、本年 1 月に分社化独立し、高品質教育サービスを各家庭に直接提供する企業として、首都圏中心に一気に成長拡大を図ってまいります。

日本エデュネットは、全国私塾支援システムを展開し塾代理店数を着実に増加させると共に、教育事業領域に加え資格取得事業領域に進出するなど、新たな収益モデルの確立を図ってまいります。

また、対象年齢層上の低年齢層への延長として幼児教育事業へ進出し、知名度が高く歴史と伝統を誇るトップブランド企業の伸芽会を子会社化することにより、安定的な規模拡張に努めてまいります。

スクールツアーシップは、知識教育では埋めきれない分野について、教育カリキュラムに基づく体験学習サービスの提供により売上拡大を図ってまいります。

将来の次世代社会における情報革命とグローバルな競争における知識社会に適応する企業集団の構築を図り、継続教育の必要性とその需要に合わせてより多様化した教育機会の供与を進めてまいります。エンドユーザーの顧客満足度を高めるために、提供するサービスの高品質化が今まで以上に要求されるのは必至で、ブランドのプラットフォーム化と子会社による規模の拡大を図ることで、グループ企業全体にシナジー効果を波及してまいります。

通期の実績につきましては、連結売上高は 8,436 百万円、連結経常利益は 1,027 百万円、連結当期純利益は当社の幼児教育部門進出に伴う子会社（伸芽会）買収費用ののれん代相当額一括償却等を織り込み、113 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期の概況

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は営業活動によるキャッシュ・フローで 605 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで 186 百万円の支出、また財務活動によるキャッシュ・フローで 98 百万円の収入となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高に比べて 517 百万円（28.5%）増加し、2,334 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に学習塾セグメントにおける講習会等の売上増加により 605 百万円の収入となり、前年同期と比べ 39 百万円（6.9%）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、186 百万円の支出となり、前年同期と比べ 291 百万円（61.0%）の増加となりました。これは主に前期中に本社ビルの建設による支出があったためであり、当期は新規開設に伴う建物附属設備等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、98 百万円の収入となり、前年同期と比べ 1,203 百万円（92.4%）の減少となりました。これは主に前期中に社債発行による収入があったためであり、当期はインターネット教育事業部門において第三者割当増資があったことによるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,129,736		2,334,936		1,817,544	
2. 授業料等未収入金		134,220		259,375		441,248	
3. 有価証券		-		96,238		32,170	
4. たな卸資産		30,515		48,353		56,511	
5. 未収入金		74,619		571		-	
6. 繰延税金資産		31,589		21,859		39,541	
7. その他		10,979		27,198		27,544	
8. 貸倒引当金		6,675		1,389		8,076	
流動資産合計		2,404,985	45.0	2,787,145	49.5	2,406,484	45.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		394,858		464,928		456,491	
(2) 構築物		1,822		1,731		1,775	
(3) 車両		-		7,752		9,224	
(4) 器具備品		156,849		224,116		222,240	
(5) 土地		609,522		609,522		609,522	
(6) 建物仮勘定		5,197		4,197		4,197	
有形固定資産合計		1,168,250	21.9	1,312,249	23.3	1,303,451	24.4
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		6,460		4,501		5,742	
(2) その他		140,996		125,777		122,508	
無形固定資産合計		147,456	2.8	130,279	2.3	128,250	2.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		607,651		411,551		558,019	
(2) 繰延税金資産		208,167		150,374		170,643	
(3) 敷金及び保証金		553,066		602,350		563,802	
(4) 投資事業組合出資金		182,806		164,804		176,552	
(5) その他		38,691		57,299		21,257	
(6) 貸倒引当金		-		12		-	
投資その他の資産合計		1,590,383	29.8	1,386,369	24.6	1,490,275	27.8
固定資産合計		2,906,090	54.5	2,828,897	50.2	2,921,978	54.6
繰延資産							
1. 社債発行費		27,708		16,625		22,166	
繰延資産計		27,708	0.5	16,625	0.3	22,166	0.4
資産合計		5,338,784	100.0	5,632,668	100.0	5,350,629	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	1. 買掛金	55,167		59,321		35,870	
	2. 短期借入金	-		100,000		-	
	3. 未払金	351,928		363,321		352,594	
	4. 未払法人税等	164,926		18,076		103,549	
	5. 未払事業所税	5,638		4,857		11,785	
	6. 前受授業料収入	518,248		466,203		255,341	
	7. 賞与引当金	58,170		39,770		122,610	
	8. その他	148,628		183,796		165,879	
	流動負債合計	1,302,708	24.4	1,235,347	21.9	1,047,632	19.6
	固定負債						
	1. 社債	1,500,000		1,500,000		1,500,000	
	2. 退職給付引当金	106,363		128,911		114,694	
	3. その他	80,670		45,078		63,104	
	固定負債合計	1,687,033	31.6	1,673,990	29.7	1,677,799	31.4
	負債合計	2,989,741	56.0	2,909,338	51.6	2,725,431	51.0
	(少数株主持分)						
	少数株主持分	22,645	0.4	160,835	2.9	13,237	0.2
	(資本の部)						
	資本金	560,000	10.5	-	-	573,180	10.7
	資本準備金	156,372	3.0	-	-	169,552	3.2
	連結剰余金	1,821,464	34.1	-	-	2,019,097	37.7
	その他有価証券評価差額金	211,439	4.0	-	-	149,871	2.8
	資本合計	2,326,396	43.6	-	-	2,611,960	48.8
	負債、少数株主持分及び資本合計	5,338,784	100.0	-	-	5,350,629	100.0
	資本金			573,858	10.2		
	資本剰余金			170,230	3.0		
	利益剰余金			1,931,975	34.3		
	その他有価証券評価差額金			113,569	2.0		
	資本合計			2,562,494	45.5		
	負債、少数株主持分及び資本合計			5,632,668	100.0		

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		3,698,378	100.0	3,930,039	100.0	7,572,970	100.0
売上原価		2,370,589	64.1	2,683,509	68.3	4,722,197	62.4
売上総利益		1,327,788	35.9	1,246,529	31.7	2,850,773	37.6
販売費及び一般管理費	1	811,522	21.9	984,746	25.1	1,770,321	23.4
営業利益		516,266	14.0	261,783	6.6	1,080,451	14.3
営業外収益							
1. 受取利息		262		115		482	
2. 受取配当金		678		620		868	
3. 有価証券利息		1,457		1,433		2,707	
4. その他		3,052		4,058		8,575	
営業外収益合計		5,451	0.1	6,228	0.2	12,633	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		8,348		3,184		11,733	
2. 社債利息		1,451		5,721		7,080	
3. 社債発行費償却		5,541		5,541		11,083	
4. 株式上場費用		-		-		41,019	
5. 投資事業組合運用損		10,755		11,747		16,528	
6. その他		191		13,236		860	
営業外費用合計		26,289	0.7	39,431	1.0	88,306	1.2
経常利益		495,428	13.4	228,579	5.8	1,004,778	13.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		22,445		902		24,044	
2. 貸倒引当金戻入益		9,513		6,646		7,872	
3. 持分変動益		-		58,567		-	
特別利益合計		31,959	0.9	66,115	1.7	31,916	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	3,725		8,036		5,593	
2. 投資有価証券売却損		20,533		56,124		79,982	
3. 投資有価証券評価損		84,347		95,987		160,562	
4. ゴルフ会員権評価損		-		-		20,000	
特別損失合計		108,605	2.9	160,149	4.1	266,138	3.5
税金等調整前中間(当期)純利益		418,781	11.4	134,545	3.4	770,556	10.2
法人税、住民税及び事業税		165,026		18,432		341,561	
法人税等調整額		16,766	5.0	12,859	0.8	3,781	4.5
少数株主利益又は少数株主損失()		1,372	0.0	6,688	0.2	10,781	0.1
中間(当期)純利益		238,361	6.4	96,565	2.4	435,994	5.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日)
	金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高	1,733,741	-	1,733,741
. 連結剰余金減少高 配当金	150,638	-	150,638
. 中間(当期)純利益	238,361	-	435,994
. 連結剰余金中間期末(期末)残高	1,821,464	-	2,019,097
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高			
. 資本準備金期首残高		169,552	
. 資本剰余金増加高			
. 増資による新株式の発行		677	
. 資本剰余金中間期末残高		170,230	
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高			
. 連結剰余金期首残高		2,019,097	
. 利益剰余金増加高			
. 中間純利益		96,565	
. 利益剰余金減少高			
. 配当金		183,688	
. 利益剰余金中間期末残高		1,931,975	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	前中間連結会計期間 (自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成13年7月 1日 至 平成14年6月30日)
	金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	418,781	134,545	770,556
減価償却費	56,156	80,423	138,816
社債発行費償却	5,541	5,541	11,083
連結調整勘定償却額	717	717	1,435
貸倒引当金の減少額	9,513	6,674	8,246
賞与引当金の減少額	79,561	82,839	15,121
退職給付引当金の増加額	11,441	14,217	19,772
受取利息及び受取配当金	2,398	2,170	4,057
投資有価証券売却益	22,445	902	24,044
持分変動益	-	58,567	-
支払利息	8,348	3,184	11,733
社債利息	1,451	5,721	7,080
投資有価証券売却損	20,533	56,124	79,982
投資有価証券評価損	84,347	95,987	160,562
ゴルフ会員権評価損	-	-	20,000
売上債権の増減額	58,389	181,872	300,142
たな卸資産の増減額	15,585	8,158	41,581
仕入債務の増加額	26,885	23,451	38,842
未払消費税等の増減額	31,982	10,717	31,169
未払金の増加額	33,488	15,698	58,070
前受金の増加額	277,586	210,862	14,628
その他	20,763	19,927	33,221
小 計	862,947	715,998	941,424
利息及び配当金の受取額	2,398	2,170	4,800
利息の支払額	8,348	8,859	18,135
法人税等の支払額	290,629	103,905	528,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,367	605,403	399,547
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	264,796	72,978	462,615
無形固定資産の取得による支出	2,000	23,164	3,590
投資有価証券の取得による支出	362,122	229,983	524,921
投資有価証券の売却による収入	191,627	222,564	416,564
敷金及び保証金の取得による支出	64,940	65,490	106,996
敷金及び保証金の返還による収入	28,415	20,221	59,734
その他	3,759	37,480	9,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,576	186,310	631,780
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	-	100,000	-
少数株主からの払込による収入	-	200,000	-
配当金の支払額	148,998	182,544	149,891
割賦債務の増減額	6,810	7,479	13,848
リース債務の増減額	9,508	9,692	19,108
社債発行による収入	1,466,750	-	1,466,750
株式発行による収入	-	1,355	-
その他	-	3,340	26,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,432	98,299	1,310,263
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,390,223	517,391	1,078,031
・ 現金及び現金同等物の期首残高	739,513	1,817,544	739,513
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,129,736	2,334,936	1,817,544

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社スクールツアーシップ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (其他有価証券) 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 平成13年6月期以前は、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫管理を厳密に行い、払出原価を適正に算定するため、移動平均法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は447千円増加し、税金等調整前中間純利益は447千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (其他有価証券) 時価のあるもの ... 同 左</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>たな卸資産 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (其他有価証券) 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>たな卸資産 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 平成13年6月期以前は、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫管理を厳密に行い、払出原価を適正に算定するため、移動平均法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は396千円減少し、税金等調整前当期純利益は396千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 (消費税等の会計処理) 同 左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 (消費税等の会計処理) 同 左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(会計処理基準の変更)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
教室事務スタッフに係る人件費の処理方法	従来、販売費及び一般管理費に計上していた教室事務スタッフに係る人件費について当中間連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は事業部門損益をより明確にするため、従来本社の間接業務としていた教室スタッフの位置付けを見直し、学習塾事業の直接業務として扱ったことによるものです。この結果、従来の方によった場合と比較して売上原価が76,512千円増加し売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はありません。	_____	従来、販売費及び一般管理費に計上していた教室事務スタッフに係る人件費について当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は事業部門損益をより明確にするため、従来本社の間接業務としていた教室スタッフの位置付けを見直し、学習塾事業の直接業務として扱ったことによるものです。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価が162,482千円増加し売上総利益は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。

(追加情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書	_____	中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	_____

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)
(減価償却累計額) 1 有形固定資産の 減価償却累計額 248,182 千円	(減価償却累計額) 1 有形固定資産の 減価償却累計額 365,694 千円	(減価償却累計額) 1 有形固定資産の 減価償却累計額 308,519 千円
(コミットメントライン契約)	(コミットメントライン契約) 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。	(コミットメントライン契約) 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。
	融 資 枠 設 定 金 額 1,000,000 千円 当中間連結会計期間末残高 1,000,000 千円 当中間連結会計期間契約手数料 2,588 千円	融 資 枠 設 定 金 額 1,000,000 千円 当連結会計年度末残高 1,000,000 千円 当連結会計年度契約手数料 1,090 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 212,286 千円 給 与 手 当 227,667 千円 賞与引当金繰入額 17,855 千円 減 価 償 却 費 7,815 千円 退 職 給 付 費 用 3,418 千円 連結調整勘定償却額 717 千円	1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 259,184 千円 給 与 手 当 259,365 千円 賞与引当金繰入額 13,431 千円 減 価 償 却 費 21,492 千円 退 職 給 付 費 用 3,836 千円 連結調整勘定償却額 717 千円	1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 481,165 千円 給 与 手 当 496,057 千円 賞与引当金繰入額 42,105 千円 減 価 償 却 費 32,677 千円 退 職 給 付 費 用 7,114 千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 635 千円 器 具 備 品 2,439 千円 そ の 他 650 千円 計 3,725 千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器 具 備 品 87 千円 敷金及び保証金 6,721 千円 そ の 他 1,227 千円 計 8,036 千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 1,285 千円 器 具 備 品 2,439 千円 長期前払費用 1,868 千円 計 5,593 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,129,736 千円 現金及び現金同等物 2,129,736 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,334,936 千円 現金及び現金同等物 2,334,936 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,817,544 千円 現金及び現金同等物 1,817,544 千円

(セグメント情報関係)

(1) 事業の種類別セグメントの情報

前中間連結会計期間(自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 センター事業	インターネット 教育事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,464,877	213,164	20,335	3,698,378	-	3,698,378
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	164,069	164,069	164,069	-
計	3,464,877	213,164	184,405	3,862,448	164,069	3,698,378
営業費用	2,159,950	185,001	183,044	2,527,996	654,115	3,182,112
営業利益又は営業損失()	1,304,927	28,163	1,360	1,334,451	818,185	516,266

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

2. 中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 818,166千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 センター事業	インターネット 教育事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,548,981	278,511	102,546	3,930,039	-	3,930,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	196,901	196,901	196,901	-
計	3,548,981	278,511	299,447	4,126,940	196,901	3,930,039
営業費用	2,389,155	262,733	279,878	2,931,767	736,489	3,668,256
営業利益又は営業損失()	1,159,826	15,777	19,569	1,195,173	933,390	261,783

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

2. 中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 931,446千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	学習塾事業	家庭教師 センター事業	インターネット 教育事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,085,241	415,875	71,853	7,572,970	-	7,572,970
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	350,923	350,923	350,923	-
計	7,085,241	415,875	422,777	7,923,894	350,923	7,572,970
営業費用	4,311,374	373,888	444,480	5,129,742	1,362,776	6,492,519
営業利益又は営業損失（ ）	2,773,867	41,987	21,703	2,794,151	1,713,700	1,080,451
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,418,855	29,088	278,577	1,726,521	3,624,107	5,350,629
減価償却費	56,490	1,831	30,960	89,283	60,616	149,899
資本的支出	93,205	4,545	10,773	108,524	521,465	629,989

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師センター事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

インターネット教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2．連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 1,752,720 千円であり、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（2）所在地別セグメント情報

「前中間連結会計期間（自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）及び

前連結会計年度（自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）」

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

（3）海外売上高

「前中間連結会計期間（自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）及び

前連結会計年度（自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）」

海外売上高がないため、当該事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>器具備品</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,875</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70,620</td> </tr> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,604</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,016</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,620</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,024 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,024 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<u>器具備品</u>	千円	取得価額相当額	113,496	減価償却累計額相当額	42,875	<hr/>		中間期末残高相当額	70,620		千円	1年内	21,604	1年超	49,016	<hr/>		計	70,620	支払リース料	11,024 千円	減価償却費相当額	11,024 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>器具備品</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,878</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,819</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,000</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,909 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,909 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<u>器具備品</u>	千円	取得価額相当額	101,789	減価償却累計額相当額	27,878	<hr/>		中間期末残高相当額	63,000		千円	1年内	21,819	1年超	41,181	<hr/>		計	63,000	支払リース料	10,909 千円	減価償却費相当額	10,909 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>器具備品</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">132,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,549</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,839</td> </tr> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,400</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,439</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">76,839</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,998 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,998 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<u>器具備品</u>	千円	取得価額相当額	132,388	減価償却累計額相当額	55,549	<hr/>		期末残高相当額	76,839		千円	1年内	24,400	1年超	52,439	<hr/>		計	76,839	支払リース料	23,998 千円	減価償却費相当額	23,998 千円
<u>器具備品</u>	千円																																																																									
取得価額相当額	113,496																																																																									
減価償却累計額相当額	42,875																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	70,620																																																																									
	千円																																																																									
1年内	21,604																																																																									
1年超	49,016																																																																									
<hr/>																																																																										
計	70,620																																																																									
支払リース料	11,024 千円																																																																									
減価償却費相当額	11,024 千円																																																																									
<u>器具備品</u>	千円																																																																									
取得価額相当額	101,789																																																																									
減価償却累計額相当額	27,878																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	63,000																																																																									
	千円																																																																									
1年内	21,819																																																																									
1年超	41,181																																																																									
<hr/>																																																																										
計	63,000																																																																									
支払リース料	10,909 千円																																																																									
減価償却費相当額	10,909 千円																																																																									
<u>器具備品</u>	千円																																																																									
取得価額相当額	132,388																																																																									
減価償却累計額相当額	55,549																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	76,839																																																																									
	千円																																																																									
1年内	24,400																																																																									
1年超	52,439																																																																									
<hr/>																																																																										
計	76,839																																																																									
支払リース料	23,998 千円																																																																									
減価償却費相当額	23,998 千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	196,085 千円	111,102 千円	84,983 千円
債 券	18,935 千円	18,935 千円	- 千円
そ の 他	701,900 千円	429,299 千円	272,600 千円
計	916,921 千円	559,336 千円	357,584 千円

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式、債券及びその他についてそれぞれ2,477千円、31,071千円及び31,662千円減損処理を行っております。

(3) 時価のない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,314 千円
計	48,314 千円

当中間連結会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	38,360 千円	28,639 千円	9,721 千円
債 券	100,056 千円	96,238 千円	3,817 千円
そ の 他	494,068 千円	315,540 千円	178,528 千円
計	632,486 千円	440,418 千円	192,068 千円

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式、債券及びその他についてそれぞれ170千円、95,817千円減損処理を行っております。

(3) 時価のない主な有価証券

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,238 千円
計	96,238 千円

前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	121,036 千円	84,312 千円	36,724 千円
債 券	50,006 千円	32,170 千円	17,836 千円
そ の 他	635,234 千円	436,335 千円	198,899 千円
計	806,278 千円	552,817 千円	253,461 千円

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130,485千円を計上しております。

（3）前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
416,564 千円	24,044 千円	79,982 千円

（4）時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	37,372 千円
合 計	37,372 千円

（5）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（債券）				
その他	50 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合 計	50 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。